

福岡県ベンチャービジネス支援協議会

中国における現地情報

2023年12月14日
株式会社国際融合ビジネス

【ALPS 処理水放出問題後の現在】

米国サンフランシスコで11月16日(現地時間)、中国の習近平国家主席は岸田文雄首相と会談を行った際にALPS処理水について協議した。

東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水の海洋放出について、中国は「全人類の健康、全世界の海洋環境、国際的な公共の利益に関わる」として、「日本は厳粛に国内外の合理的な懸念に向き合い、責任ある建設的な態度で適切に処理すべきだ」と指摘しつつ、ALPS処理水問題の解決については、建設的態度による協議を通じて、適切な道を探ることに同意した。

今年の夏、中国で大きな話題になった「ALPS処理水問題」は、8月24日の放出後、ネット上を中心に激しい日本バッシングが起きたが、それから3ヵ月以上が経った現在は、ほとんど話題になっていないことも事実である。

すでに下火になった印象のように見受けられるが、まだ完全に無くなったわけではな
いだろう。

当初、このALPS処理水問題は、主にドウイン(中国版のTikTok)、WeChat(チャンネル)などのショート動画プラットフォームや小紅書(RED)などのSNSを中心に、日本に対する抗議、非難、及び嫌悪感などが広まった。

これらのSNSを開くと、事実に基づかないデマやフェイクの類の処理水関連コンテンツが多数出回る一方で、各国の専門家の意見なども同様に
出回っていた。

発信側は、アクセス数やデータ量を最重要視し、情報の真偽は気にしない風潮も見受けられ、ユーザー側も深くは考えずに動画を“消化”していくので、結果として奇想天外な論調がネット内で蔓延することもよくあった。

ところがその後、ネット上の話題を一変させたのは、FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 における 8 月 27 日の日本対フィンランド戦で大逆転勝利を収めたショート動画であり、中国でも大人気となった。

その後、9 月 7 日から 8 日にかけて香港や深センで起きた大規模な浸水・冠水の様子がショート動画を通じて拡散されたことで、関心が各地の台風や豪雨・洪水関連にあつという間に移った。このような急展開がまさに中国速度といえる。

他にも、ファーウェイの新型スマホの「iPhone15 とのガチンコ勝負」というトピックもネット上で盛り上がった。

その後は 10 月上旬に経営危機に陥っている不動産大手の「恒大グループ」に対し、地方銀行が巨額の融資をしているとの偽のリストが出回り、預金者が殺到し、取り付け騒ぎが起きたことがあった。



中国河北省の地方銀行の支店を埋め尽くす人達 (NHKNEWS WEB より)

また、今から、元旦と旧正月の時期となり、連休中の旅行やご当地グルメなどの SNS 映えを意識した投稿がバズることが想像できる。

処理水関連の話題はどこかへと思われがちだが…。時々、動画のコメント欄で、日本を処理水放出に絡めて罵る投稿もいまだにあるようだが、「まだそんなことを言っているの？」という者もあり、中国は相変わらず展開が早すぎる国である。

よって、ALPS 処理水問題については、中国との外交状況と日本の原子力政策の二つの観点から考えてみるのが大事であり、日本企業側も自社の事情と製品の位置付けを定め、独自の展開ルートを探ることが大切である。

中国人に限らず、どこの国の人でも自分の行った場所や食べた物について、SNS 上で発信をすることが大好きである一方で、中国は日本と同様に、人の目を気にし、メンツを重んじる文化があり、日本政府を批判する声が多い現状の中国では、せつかく日本旅行や日本料理店へ行っても、思い切り発信できないのも現実である。

香港政府は、日本が東京電力福島第 1 原子力発電所の ALPS 処理水の放出を開始してから 2 週間となった 9 月 7 日に 8 月 24 日から 9 月 7 日正午までの期間において、輸入時に検査した日本産食品 2,293 サンプル(うち 1,223 サンプルが水産物)および香港内で採取・検査した 700 の水産物について、いずれも検査結果は、基準を超過しなかったと発表した。

また、香港内の水に関するモニタリングでも異常は確認されていないとしている。

(香港特別行政区政府新聞広報 2023 年 9 月 7 日より)

<https://www.info.gov.hk/gia/general/202309/07/P2023090700594.htm>)

上記の情報を様々な角度から物事を客観的に分析し、現輸入禁止品目から少しずつエビデンスを付けての一部の品目の解禁の見込みもあるではないかと思われる。